

県内施設 3カ所のみ

ここにいるよ

沖縄子どもの貧困

④

母子施設(下)

経済的に生活が立ち行かなくなったり、育児に行き詰まったり、夫の暴力から逃れてきたり、と、さまざまな困難を抱えた母子に住所を提供し、子育てや就労のサポートをしながら自立につなげる「母子生活支援施設」。

結婚率が全国一高く、母子世帯出現率が全国の2倍、ひとり親家庭の貧困率が約6割に上る数少ない状況の県内だが、施設はわずか3カ所しかない。2015年度現在、全国には244カ所、平均の3カ所にも届かない。所得の低いひとり親世帯に支給される児童扶養手当の受給率が県と同程度の広範囲には1カ所ある。

母子世帯全国2倍増設望む声

県内の3カ所は那覇市の「くら」(20世帯)、浦添市の「浦和堂」(20世帯)、沖縄市の「インポートハウス」(13世帯)。ま

くら(20世帯)、浦添市の「浦和堂」(20世帯)、沖縄市の「インポートハウス」(13世帯)。ま

まは公設公営の施設だ。母子生活支援施設は原則、市や社会福祉法人が設置するが、市設の場合、入所は原則その市に在る世帯に限られる。

県が公共施設として設置することも可能で、県、社会福祉法人設置の場合、入所の対象が全県に広がるが、県、社会福祉法人設置の施設は県内にはない。

増設を求める声は県議会でも上がっている。

母子世帯がこれだけ多い県内に、母子生活支援施設が3カ所しかないのはなぜか?

県は、母子生活支援施設に代



那覇市母子生活支援センター「くら」内に並ぶ入所世帯のゲスト。入所者からは「県内にもっと施設を増やして」という声が上がっている。那覇市西里島町(画像の一部を加工しています)

当者は「建設費やその後の運営費の問題、用地確保の問題でハードルが高い」からだと説明する。

しかし、施設を増設するには申請法に基づき特別で、国庫助成のかさ上げがあり、県内は通常より少ない負担で建設できる。

「今後は分からないが、現時点では、県が母子生活支援施設を建設する具体的な話には上がっていない。市や民間の施設を原則で、未設置の市に建設を働きかけていきたい」と現状に対し、県の姿勢は積極的とは言えない。

「貧困を連鎖してきた結果、くらにたどり着く人が多い。母子生活支援施設はその『貧困の連鎖』を断ち切る場だ」。ま

「納税者を育てる」を目標に掲げ、将来の福祉を支えるため、学習支援にも力を入れる。母子生活支援施設に入所し、進学を考えていなかった中学生が高校、専門学校へと進み、就職を果たしている。

夫のDVが原因でくらから入所して約1年になる20代の女性は以前、満床で入所できなかった経験がある。入所してから、学習支援で子どもたちには勉強の習慣が付き、成績が上がった。女性は2014年、貧困対策のための施設建設に訪れた市長

「子どもも貧困」取材班・高崎雅子(1) 随時掲載